



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	46,014	20.7	2,698	△5.3	2,460	△14.9	2,020	15.0
2023年3月期第3四半期	38,115	8.9	2,849	26.3	2,890	40.7	1,757	27.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,399百万円(64.9%) 2023年3月期第3四半期 3,275百万円(42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	196.02	—
2023年3月期第3四半期	170.21	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	147,935	52,436	32.7	4,738.21
2023年3月期	126,188	47,878	35.4	4,321.59

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 48,436百万円 2023年3月期 44,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	32.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	24.9	3,400	△5.3	3,100	△11.5	2,200	2.3	213.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	11,344,181株	2023年3月期	11,344,181株
2024年3月期3Q	1,121,732株	2023年3月期	1,021,118株
2024年3月期3Q	10,305,714株	2023年3月期3Q	10,323,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5月より5類へ移行され、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復いたしました。一方で、エネルギー価格や資源価格の高騰等による国内物価の上昇の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、物流部門では、海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品部門においてもコメ卸売販売業では販売数量が増加いたしました。また、「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」という長期ビジョンに基づき昨年10月に実施したM&Aにより100%連結子会社となった株式会社ショクカイ（以下「ショクカイ」という。）の業績が堅調に推移し連結業績に大きく寄与することとなりました。この結果、売上高は460億14百万円（前年同期比20.7%増）となりました。営業利益は、ショクカイの業績が概ね計画通りに推移し寄与しましたが、人件費の増加、物流部門における外注コストの増加、また、M&Aに伴う費用計上等があり26億98百万円（同5.3%減）となり、経常利益においてもM&Aに伴うシンジケートローン手数料の計上等があったことから24億60百万円（同14.9%減）となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損等の計上はありましたが、さいたま市岩槻区に保有していた遊休不動産の売却による固定資産売却益や投資有価証券売却益等により20億20百万円（同15.0%増）となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、国内業務においては、倉庫事業での保管残高は前年同期の水準で推移したものの、物価高等の影響もあり一部荷主の取扱いが落ち込み、入出庫の取扱いトン数は前期を下回って推移しました。一方で、国際業務においては、海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回り堅調に推移しました。この結果、売上高は185億20百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、コスト面においては庸車費用や外注作業費用等が増加する状況となり、営業利益は17億77百万円（同11.8%減）となりました。

<食品部門>

食品部門では、コメ卸売販売業においては、新型コロナウイルス禍からの経済回復を受けて中食や外食向けを中心に需要復調が続いたことから、精米販売は、量販店向け販売、外食向け販売共に前年同期を上回って推移し、53千玄米トン（前年同期比15.6%増）となりました。一方で、玄米販売は、米価上昇で市場流通量が減少した影響を受け、15千玄米トン（同15.8%減）となり、総販売数量は69千玄米トン（同6.7%増）となりました。また、昨年10月のM&Aにより100%連結子会社となった加工食品卸売業のショクカイは、産業給食事業向け及びデリカ事業向け卸売販売共に堅調に推移しました。この結果、売上高は230億62百万円（前年同期比49.4%増）となりました。営業利益は、コメ卸売販売業において、販売が堅調に推移したことに加え、印西精米センターでの太陽光発電システム活用による動力費の抑制や同センターの減価償却費の費用減等の要因で増益となり、更にショクカイの業績が概ね計画通りに推移したこともあり、4億57百万円（同487.4%増）となりました。

<情報部門>

情報部門では、汎用機基盤の開発、運用業務は堅調に推移し、また、顧客のインボイス対応へのシステム開発請負案件等もあり、売上高は12億74百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は58百万円（同74.9%増）となりました。

<不動産部門>

不動産部門では、賃貸用不動産を新規取得したこと等により、売上高は31億56百万円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は、KABUTO ONEの不動産取得税が減少したこと等により、16億12百万円（同4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、のれんの発生や賃貸不動産購入等による固定資産の増加及び時価評価による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比217億47百万円増加し、1,479億35百万円となりました。

②負債

負債合計は、社債の償還により流動負債が減少しましたが、投資資金の調達による長期借入金の増加や社債（グリーンボンド）発行による固定負債の増加等から、前連結会計年度末比171億89百万円増加し、954億98百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比45億58百万円増加し、524億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の連結業績は、食品部門において量販店への精米販売数量が堅調に推移したことや物流部門において海外引越の取扱件数が堅調に推移したこと等により、売上高や営業利益及び経常利益は概ね計画を上回り推移しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、有価証券売却益の計上により業績計画を上回りました。

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、物流部門における物価上昇等による外注作業費用や修繕費用の増加等が懸念されるものの、食品部門や不動産部門は堅調に推移すると見込み、2023年11月2日に公表した連結業績予想は据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416	7,912
受取手形、売掛金及び契約資産	6,699	9,015
棚卸資産	612	2,181
その他	3,952	4,557
貸倒引当金	-	△104
流動資産合計	19,681	23,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,656	27,719
土地	50,533	54,782
その他（純額）	9,941	9,358
有形固定資産合計	87,131	91,860
無形固定資産		
のれん	295	9,295
顧客関連資産	1,094	1,051
その他	957	1,103
無形固定資産合計	2,346	11,450
投資その他の資産		
投資有価証券	15,066	18,941
その他	1,895	2,055
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	16,926	20,961
固定資産合計	106,405	124,272
繰延資産	101	100
資産合計	126,188	147,935
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,298	5,101
短期借入金	4,100	5,900
1年内返済予定の長期借入金	3,338	4,345
1年内償還予定の社債	9,983	2,933
その他	5,958	2,976
流動負債合計	25,678	21,257
固定負債		
社債	13,347	20,078
長期借入金	23,279	36,867
退職給付に係る負債	1,607	1,704
資産除去債務	2,573	2,403
その他	11,822	13,187
固定負債合計	52,630	74,241
負債合計	78,309	95,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	23,961	25,403
自己株式	△2,235	△2,461
株主資本合計	36,030	37,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,711	8,296
繰延ヘッジ損益	9	32
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	8,581	11,190
非支配株主持分	3,266	4,000
純資産合計	47,878	52,436
負債純資産合計	126,188	147,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益	38,115	46,014
営業原価	32,541	39,679
営業総利益	5,573	6,334
販売費及び一般管理費	2,723	3,635
営業利益	2,849	2,698
営業外収益		
受取配当金	456	514
その他	21	36
営業外収益合計	477	550
営業外費用		
支払利息	371	391
シンジケートローン手数料	1	349
その他	64	48
営業外費用合計	437	789
経常利益	2,890	2,460
特別利益		
固定資産売却益	60	1,237
投資有価証券売却益	34	235
特別利益合計	95	1,472
特別損失		
固定資産除却損	10	143
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	44
貸倒損失	-	13
特別損失合計	11	202
税金等調整前四半期純利益	2,973	3,729
法人税等	964	1,099
四半期純利益	2,009	2,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	609
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,757	2,020

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,009	2,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149	2,735
繰延ヘッジ損益	110	32
退職給付に係る調整額	5	1
その他の包括利益合計	1,265	2,769
四半期包括利益	3,275	5,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,916	4,628
非支配株主に係る四半期包括利益	358	770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	18,402	15,438	1,192	3,081	38,115	—	38,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	6	209	66	820	△820	—
計	18,940	15,445	1,401	3,148	38,935	△820	38,115
セグメント利益	2,016	77	33	1,549	3,677	△827	2,849

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△780百万円、のれん償却額△55百万円及び未実現利益調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社シンヨウ・ロジの株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前第3四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、368百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	18,520	23,062	1,274	3,156	46,014	—	46,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	591	46	175	110	924	△924	—
計	19,111	23,109	1,449	3,266	46,938	△924	46,014
セグメント利益	1,777	457	58	1,612	3,906	△1,207	2,698

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△960百万円、のれん償却額△208百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、減損損失を44百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連」セグメントにおいて、株式会社ショクカイの全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては9,209百万円であります。なお、発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

1. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年4月1日に行われた株式会社シンヨウ・ロジとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,132百万円は、取得原価の配分額の確定により368百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が1,151百万円、繰延税金負債が388百万円増加したことによるものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が71百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ71百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が85百万円増加しております。

2. 取得による企業結合

当社は、2023年8月29日開催の臨時取締役会において、株式会社ショクカイ（以下「ショクカイ」という。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日に全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ショクカイ

事業の内容 食品及び同原料、加工食品の輸入及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期ビジョン「ヤマタネ2031ビジョン」において「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」というビジョンを掲げ、社会的価値と経済的価値の両立を図ることを目指しております。この取り組みの中で、食の安定供給ソリューションと循環資源ソリューションの提供を「チャレンジ領域」と定め、簡便化志向に対応した加工食品の提供や食品ロスへの対応等について検討してまいりました。

シヨクカイは冷凍食品を中心とした弁当給食向け業務用食品の卸売事業では業界トップシェアを誇り、食品メーカー等との強固な仕入基盤、顧客ニーズに対応した商品開発力に加え、効率的な物流の実現により価格競争力のある商品を北海道から九州・沖縄まで多くの取引先へ安定的に供給しております。また、食材の仕入では食品ロスの削減に積極的に取り組んでおります。さらに、周辺領域における事業強化・拡大を目指し、高価格帯商品の開発やデリカ事業の強化、食材宅配事業向けの冷凍弁当・ミールキット向け食材等の取扱い拡大に取り組んでおります。

この度、シヨクカイへの資本参加を行うことにより、当社グループでは、新たなソリューションの実現が可能となり、食品セグメントで掲げている「産地の続くを支える」においても、シヨクカイのもつ全国の販売網は大きく貢献できるものと考えております。また、シヨクカイのデリカ事業においては、当社の取引先である量販店等の事業の強化、拡大に資するサービスを提供できるものと期待しております。両社が相互に持つ経営資源を最大限に活かし、それぞれの事業領域の拡大とサプライチェーンの強化に取り組むことで、当社グループの目指すバリューである「社会に安心と安全、効率性を提供する」の実現を図り、地域社会や地球環境を含む全てのステークホルダーに対し長期的な価値を創出してまいります。

③企業結合日

株式取得日2023年10月2日（みなし取得日2023年10月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,271百万円
取得原価		7,271百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 95百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

9,209百万円

なお、発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	15,052	—	—	—	15,052
国際物流	2,231	—	—	—	2,231
玄米卸売販売	—	3,400	—	—	3,400
精米卸売販売	—	11,501	—	—	11,501
システム開発、保守等	—	—	1,105	—	1,105
棚卸支援機器レンタル	—	—	83	—	83
その他	162	528	2	78	771
顧客との契約から生じる収益	17,446	15,431	1,192	78	34,148
その他の収益	955	7	—	3,003	3,966
外部顧客への売上高	18,402	15,438	1,192	3,081	38,115

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	15,035	—	—	—	15,035
国際物流	2,334	—	—	—	2,334
玄米卸売販売	—	3,577	—	—	3,577
精米卸売販売	—	14,165	—	—	14,165
加工食品卸売販売	—	4,577	—	—	4,577
システム開発、保守等	—	—	1,181	—	1,181
棚卸支援機器レンタル	—	—	75	—	75
その他	137	727	16	82	963
顧客との契約から生じる収益	17,507	23,047	1,274	82	41,912
その他の収益	1,012	15	—	3,073	4,101
外部顧客への売上高	18,520	23,062	1,274	3,156	46,014